

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	3,435,934	【負債の部】	2,788,241
流動資産	1,686,293	流動負債	2,174,213
現金及び預金	376,658	支払手形	667,938
受取手形	123,927	買掛金	1,013,263
売掛金	925,235	一年以内返済長期借入	107,376
製品	45,830	未払金	38,364
原材料	43,176	未払法人税等	95,705
仕掛品	20,321	未払消費税	29,066
貯蔵品	4,173	未払費用	81,839
前払費用	1,438	賞与引当金	99,498
繰延税金資産	54,737	預り金	41,165
立替金	1,569		
仮払金	180		
未収入金	93,321		
貸倒引当金	-4,271		
固定資産	1,749,641	固定負債	614,028
有形固定資産	1,533,345	長期借入金	317,028
建物	226,760	退職給付引当金	144,485
構築物	21,103	役員退職慰労引当金	32,515
機械装置	525,352	年金基金引当金	120,000
車両運搬具	5,831		
工具器具備品	230,193		
土地	469,146		
建設仮勘定	54,960		
無形固定資産	1,979	【資本の部】	647,693
投資その他の資産	214,317	資本金	45,000
投資有価証券	64,998	資本剰余金	0
出資金	20,500	利益剰余金	779,852
敷金保証金	984	利益準備金	11,250
長期貸付金	4,070	別途積立金	160,000
保険積立金	212	当期末処分利益	608,602
繰延税金資産	123,586	株式等評価差額金	23,511
貸倒引当金	-33	自己株式	-200,670
合計	3,435,934	合計	3,435,934

- (注) 1. 有形固定資産償却累計額 2,775,705千円
 2. 担保に供している資産 695,906千円
 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリースにより使用している設備があります
 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 23,511千円

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計処理の原則及び手続きは以下のとおりです。

1. 有価証券評価方法 - - - 決算末日の市場価格等に基づく時価法、なお評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないものは移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法 - - 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - ・有形固定資産 - - - - 建物：平成10年4月1日以降取得のものについては定額法
その他：定率法
 - ・無形固定資産 - - - - 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 重要な引当金の計上方法
 - ・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
勤続3年以上の従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税の会計処理
 - ・税抜き方式を採用しております。